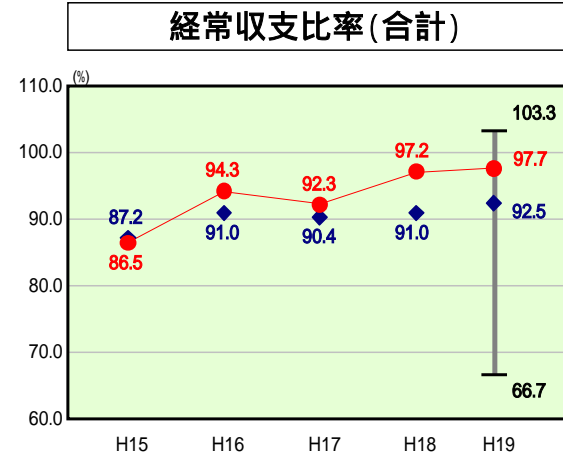


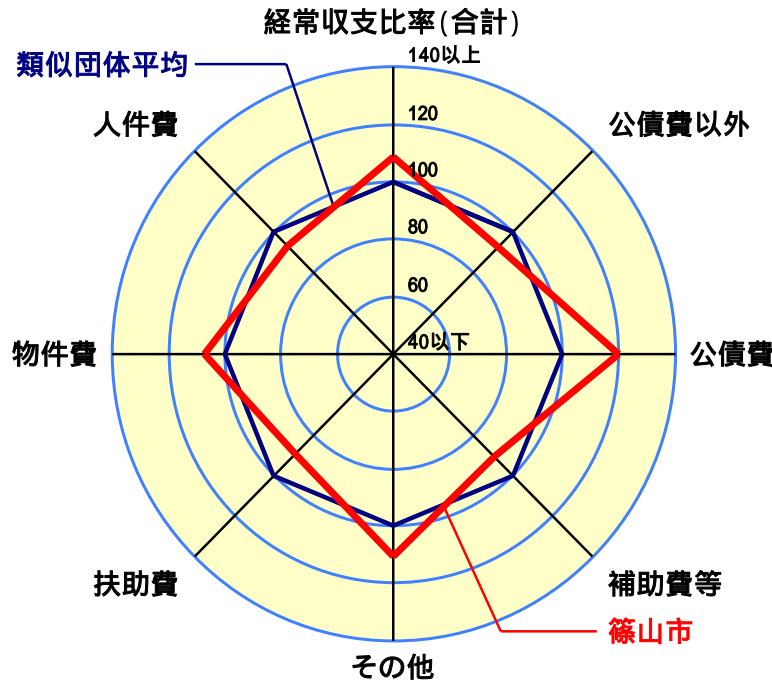
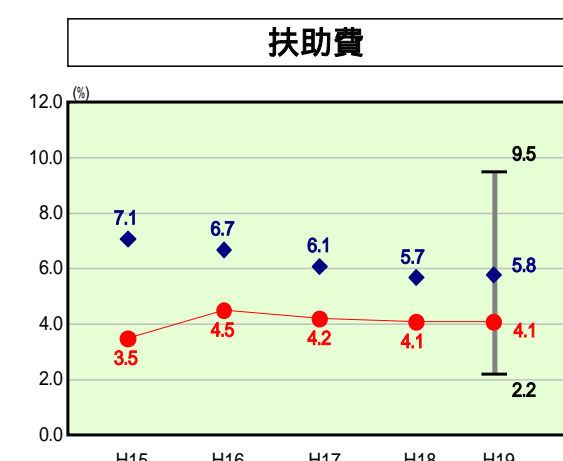
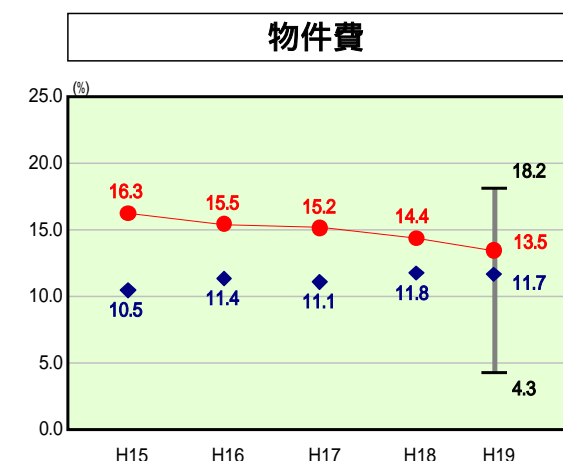
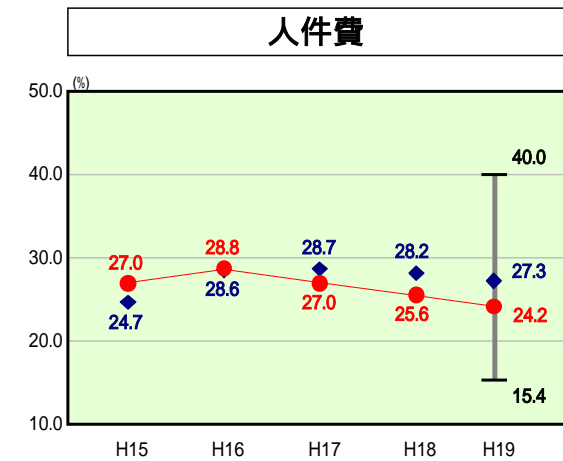
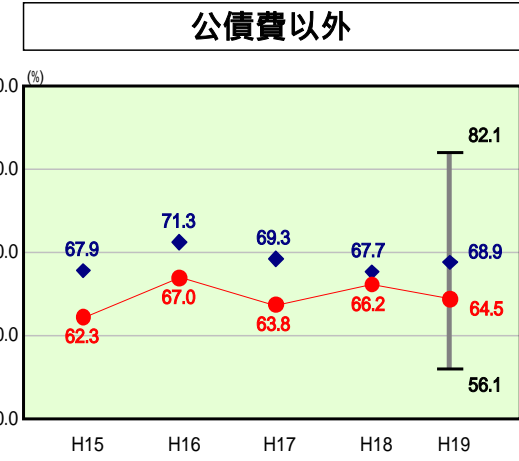
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	45,508人(H20.3.31現在)
面積	377.61 km ²
歳入総額	22,562,578千円
歳出総額	22,167,445千円
実質収支	382,281千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【類似団体との比較】

当市はごみ処理、し尿処理、消防等を市で行っている。同事業を一部事務組合で実施している団体と比べた傾向としては、人件費や物件費等が多くなる一方で、一部事務組合に対する負担金の支出が無いため補助費が少なくなる。このことは、類似団体との比較においても同様の傾向となっている。

人件費

篠山市定員適正化計画(平成17年4月策定)に基づく職員数の削減(これまでから退職者数の1/3を新規採用するなど職員数の適正化に取り組んでいる)のほか、市長給与を2.0%減、期末手当3.0%減とし、支所宿日直の廃止に伴う手当の減などにより類似団体を下回る水準にある。さらに、篠山再生計画に基づき平成20年度より給与削減を実施することにより給与の一層の適正化に努める。

物件費

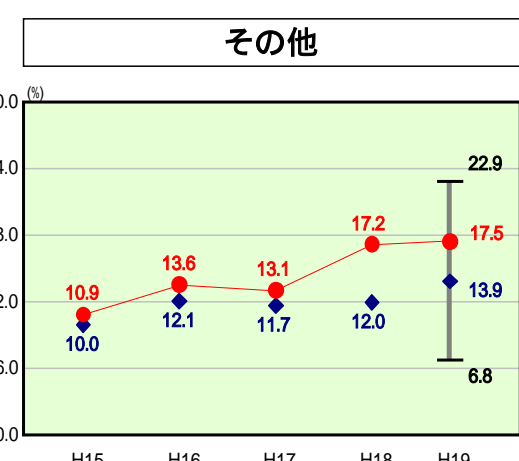
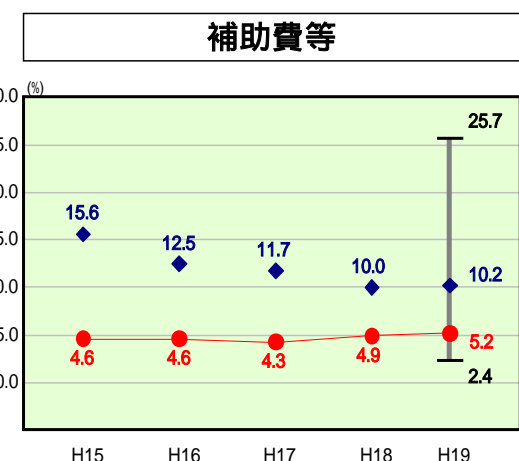
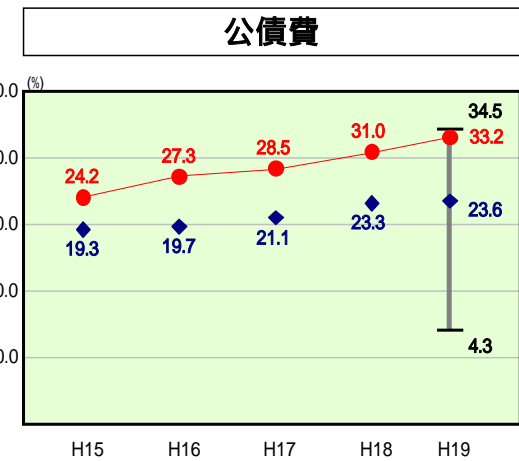
類似団体と比べ物件費の割合が大きい数値となっているが前年と比べるとわずかながら良くなっている。これは施設等の維持管理費の見直しや指定管理者制度導入によるものであり、篠山再生計画による行財政改革により更に事務的経費の削減や維持管理経費の削減に取り組むこととしている。

公債費

平成11年度の合併後から大規模事業が続いたため、当市の公債費は類似団体に比べ非常に大きくなっている。公債費償還のピークは平成21年度まで続きその後徐々に減少する見込みであるが、繰上償還を実施するとともに平成19年度からは投資的事業を大幅に抑制するなど市債の残高の減に努めている。

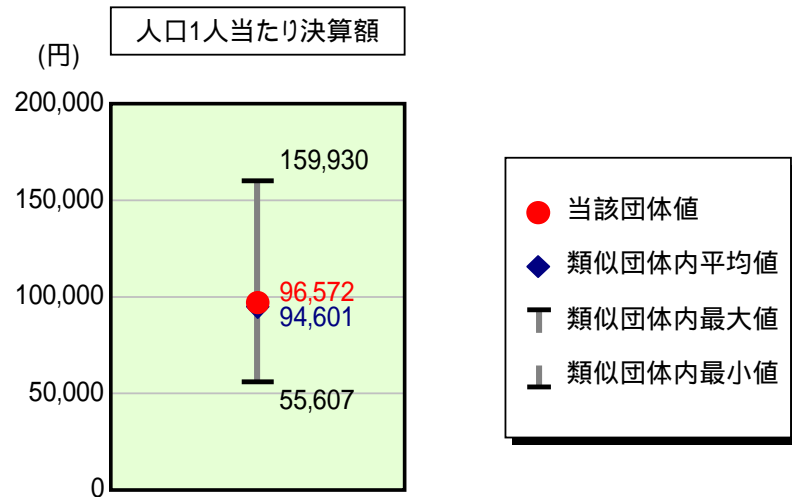
その他(繰出金)

依然として類似団体内平均値を大きく上回っているが、主たる要因は下水道事業や国民健康保険事業、介護保険事業への繰出金が増加したものである。このことが、全体の経常収支比率を押し上げる結果となっていることから繰出金の抑制に向け、経常経費の削減に取り組んでいる。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

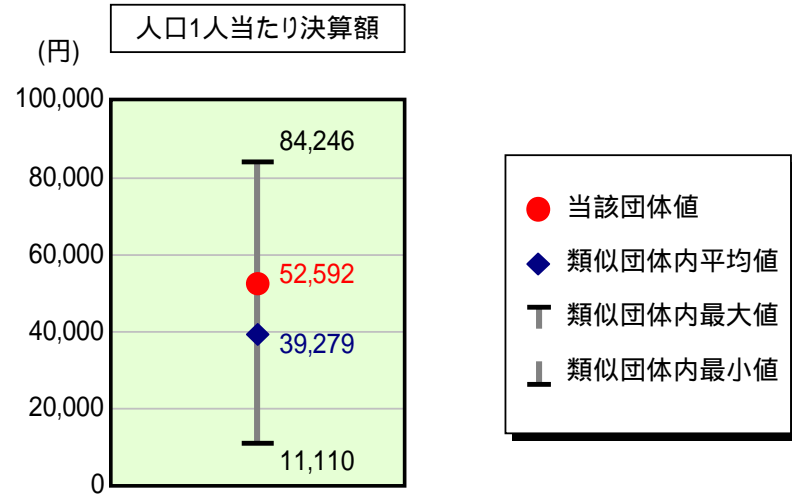
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,194,584	92,172	87,999	4.7
賃金(物件費)	398,945	8,766	4,997	75.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,969	43	6,737	99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	214,147	4,706	3,103	51.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,951	856	1,966	56.5
退職金	453,790	9,972	11,425	12.7
合計	4,394,806	96,572	94,601	2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.77	9.89	0.88
ラスパイレス指数	97.6	95.2	2.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

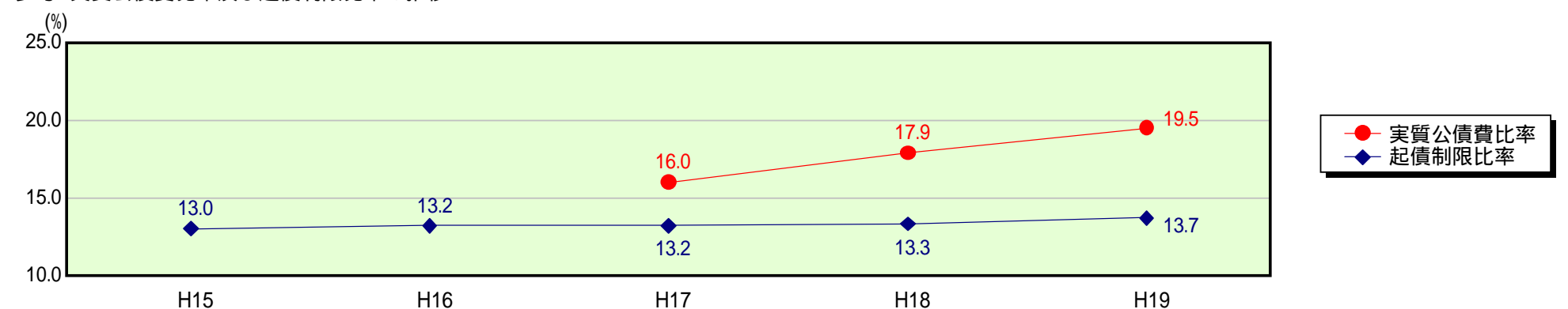


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,193,152	114,115	63,164	80.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	40,000	879	22	3,895.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,936,902	42,562	19,567	117.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,291	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,542	363	2,357	84.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	108	2	22	90.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,793,367	105,330	51,144	105.9
合計	2,393,337	52,592	39,279	33.9

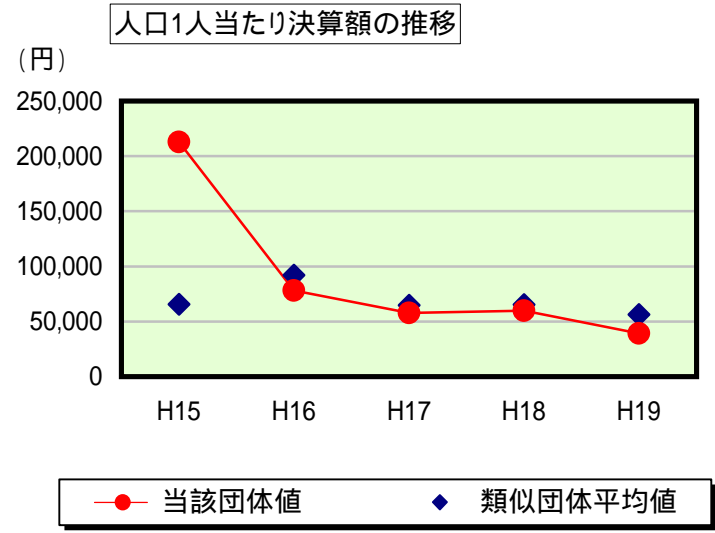
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	9,992,653	212,877	15.1	65,493	9.1	6.0
うち単独分	5,687,212	121,157	30.0	47,842	0.8	30.8
H16	3,640,162	78,018	63.4	91,991	40.5	103.9
うち単独分	3,050,087	65,371	46.0	54,171	13.2	59.2
H17	2,674,108	57,663	26.1	64,690	29.7	3.6
うち単独分	2,033,643	43,852	32.9	39,427	27.2	5.7
H18	2,753,485	59,865	3.8	65,235	0.8	3.0
うち単独分	2,025,064	44,028	0.4	35,265	10.6	11.0
H19	1,790,112	39,336	34.3	56,233	13.8	20.5
うち単独分	1,406,721	30,912	29.8	32,240	8.6	21.2
過去5年間平均	4,170,104	89,552	27.0	68,728	2.3	24.7
うち単独分	2,840,545	61,064	27.7	41,789	6.5	21.2